

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 リーダー電子株式会社

コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弘田 成彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長

(氏名) 北川 昇

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,712	4.2	△375	—	△274	—	△282	—
22年3月期	3,563	△29.4	△507	—	△423	—	△435	—

(注) 包括利益 23年3月期 △380百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△67.78	—	△5.2	△3.5	△10.1
22年3月期	△104.64	—	△7.4	△5.0	△14.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,427	5,211	70.2	1,251.91
22年3月期	8,110	5,635	69.5	1,352.88

(参考) 自己資本 23年3月期 5,211百万円 22年3月期 5,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	120	△68	△167	920
22年3月期	43	△158	△321	1,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	—	0.7
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	—	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	6.9	△70	—	△5	—	△10	—	△2.40
通期	4,200	13.1	△100	—	20	—	120	—	28.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,191,801 株	22年3月期	4,191,801 株
② 期末自己株式数	23年3月期	28,794 株	22年3月期	26,190 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,163,984 株	22年3月期	4,165,755 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,345	1.5	△355	—	△259	—	△277	—
22年3月期	3,294	△29.2	△436	—	△171	—	△177	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△66.54	—
22年3月期	△42.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	7,039		4,841		68.8		1,162.99	
22年3月期	7,600		5,159		67.9		1,238.63	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,841百万円 22年3月期 5,159百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,850	3.6	△5	—	△10	—	△2.40	
通期	3,700	10.6	15	—	5	—	1.20	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、依然として景気の停滞が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、欧州における財政危機や信用不安、米国の失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、さらには円高、デフレの長期化に加えて東日本大震災の影響などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などで設備需要が停滞したものの、主力のデジタル放送関連、電波関連に動きが見られたことにより、売上は増加いたしました。本格的な回復には至らず損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,712百万円（前年同期比4.2%増）、経常損失274百万円（前年同期は423百万円の経常損失）、当期純損失282百万円（前年同期は435百万円の当期純損失）となりました。

売上高の品目別内訳は次のとおりであります。

<ビデオ関連機器>

放送関連設備で国内、米国及びアジアにおいて堅調に推移したことから、民生設備関連は停滞したものの、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,217百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

<電波関連機器>

2011年7月のアナログ放送停波に対応する地上デジタル放送受信工事の需要により、テレビの電界強度測定器が好調に推移し、また一部の電子部品関連にも動きが見られ、デジタル放送関連の生産設備投資抑制による停滞をカバーして、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は782百万円（同44.9%増）となりました。

<汎用計測機器>

DVD及びブルーレイディスク関連は設備需要が一巡し、停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は328百万円（同56.6%減）となりました。

<その他>

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は384百万円（同20.7%増）となりました。

売上高の地域別内訳は次のとおりであります。

<日本>

日本国内におきましては、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、円高、デフレも継続して企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の凍結や先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連設備に動きが見られ、さらにテレビの電界強度測定器が好調に推移したものの、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連の設備需要が停滞したことにより、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は2,450百万円（同4.2%減）となりました。

<北米・中南米>

米国におきましては、失業率の高止まりなど、先行きに不透明感があるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また中南米におきましては、各国で地上デジタル放送の日本方式の採用が広まり、放送関連に動きが出ております。

このような状況の中、主力の放送関連における設備需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は671百万円（同18.2%増）となりました。

<アジア>

新興国を中心に放送関連及び電子部品関連設備の需要に活発な動きが見られ、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は524百万円（同47.0%増）となりました。

<その他>

欧州における財政危機や信用不安の問題などが影響して設備需要は停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は65百万円（同17.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は引き続き新興国において成長が見込まれており、また米国におきましても改善の兆しが見えていることから、緩やかな回復基調で推移すると思われま

わが国経済におきましては、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、半導体や電子部品などのサプライチェーンの混乱が今後の景気動向を不透明にしております。また、夏場の電力供給につきましても見通しが立っておらず、節電による操業度の低下が懸念されております。

このような中、当社グループが関連するエレクトロニクス業界におきましては、全般的には設備投資など厳しい環境が続くと思われま

すが、2011年7月のアナログ放送停波に向けて、デジタル家電の普及と地上デジタル放送受信工事のための設備需要に引き続き注力してゆくとともに、北米・中南米、アジアなどにおける放送関連の設備需要には、堅調な動きを見込んでおります。

また、引き続き話題の3D映像関連機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連に対応する新製品の投入を軸に受注・売上の拡大をはかるとともに、徹底した経費削減と原価低減に当社グループ挙げて取り組むことにより、業績の回復を目指してまいります。

これらにより平成24年3月期の通期業績予想を、売上高4,200百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益20百万円、当期純利益120百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し、7,427百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が260百万円減少したことによります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、2,216百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が177百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、5,211百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント増加し、70.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少して、920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は120百万円（前年同期比177.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が283百万円となったものの、減価償却費241百万円、および売上債権の減少240百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出47百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出80百万円および配当金の支払額41百万円などによるものであります。

次年度につきましては、引き続き利益の創出と売上債権、たな卸資産の圧縮による積極的な営業キャッシュ・フローの創出に努め、バランスシートの一層の効率化を推進する所存であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	69.9	69.5	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	25.2	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	11.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.7	4.2	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。

内部留保された資金の使途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当期の期末配当金は、1株につき10円の配当を行う予定であります。

また、次期の年間配当予想につきましては、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

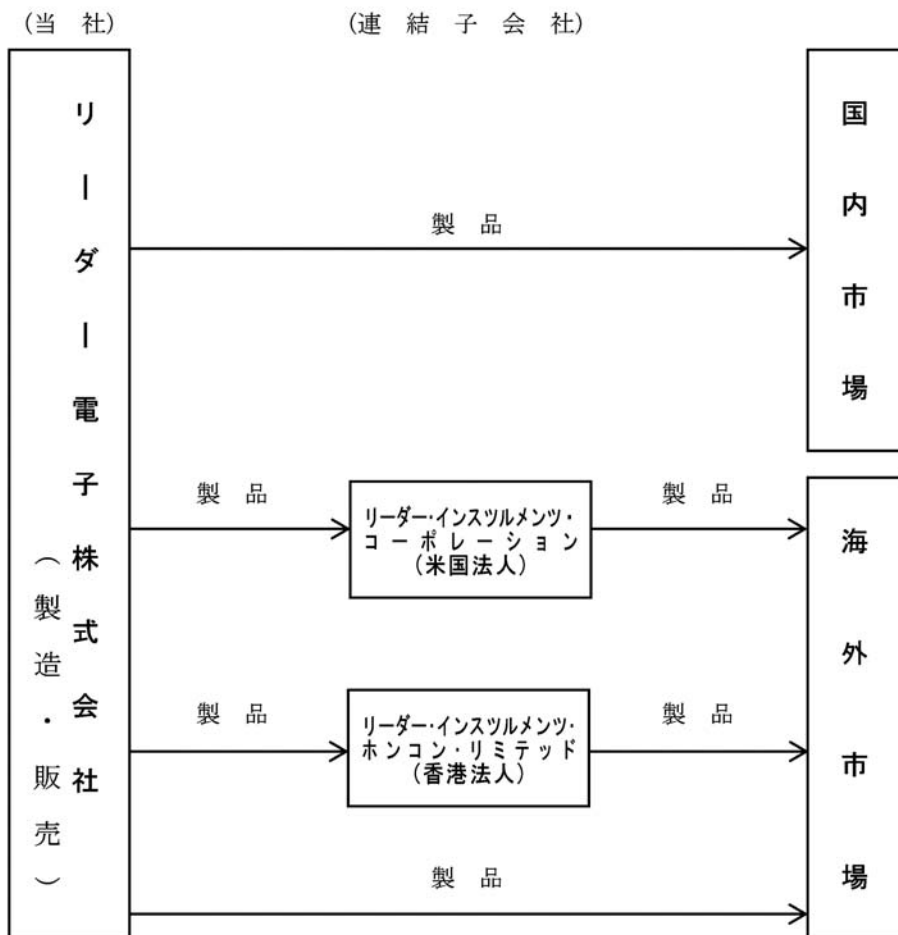
最近の有価証券報告書（平成22年6月30日開示）における記載から新たに顕在化した、速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社。）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の3Dをはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

連結子会社であるリーダー・インストゥルメンツ・コーポレーション（米国法人）は北米・中南米、リーダー・インストゥルメンツ・ホンコン・リミテッド（香港法人）は香港・中国市場における販売活動を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

当社及び連結子会社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はグローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、適正な利益を確保し、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしてまいります。

- ・エレクトロニクスの技術革新に対して、大胆かつ果敢に挑戦し、他の追随を許さない独自の計測技術確立して計測器のリーディングカンパニーを目指します。
- ・遵法精神に基づく企業統治の充実に努力し、さらに安全保障輸出管理、環境保全活動等、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率12%以上」を安定的に確保することを目標としております。

しかしながら今期は著しく業績が低迷いたしました。今後はこうした状況を打開すべく、得意とするデジタル放送関連などの新製品開発に注力するとともに、徹底した経費削減に取り組み、経営効率を高め、目標とする経営指標の達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、電気計測器の専門メーカーであり、特に映像関連分野を得意とし、放送局のデジタル化及び映画産業のハイビジョン化とマルチメディア市場に特化した製品に注力しております。

当社はこれらを踏まえ、経営基盤の安定を最重要課題ととらえ、競争力の強化と利益体質の構築をはかるべく、引き続き売上高の確保と原価低減に取り組んでまいります。

また、顧客満足を第一に、きめ細やかな営業展開をすることにより、経営効率の改善をはかってまいります。

さらに、激しい技術革新と厳しい市場競争のなか、当社はその優位性を確保するため、以下の施策を重点項目として経営を進めてまいります。

① デジタル技術への特化

デジタル放送、その他のマルチメディア関連等、ますます進化するデジタル技術に特化して製品開発、販売体制を構築してまいります。

② 徹底した経営効率の改善

開発投資を優先しながらも、徹底した経費の抑制をはかるとともに、社内情報ネットワークの構築による情報の共有化等により効率の良い経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき、市場の変化に柔軟に対応し、健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

① 営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

また、アナログ放送の停波に向けてデジタル家電の普及と地上デジタル放送受信工事のための設備需要に営業活動を注力してまいります。

② 開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化および映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

③ 生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかるとともに、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

④ 資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

⑤ グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,459	2,947,374
受取手形及び売掛金	1,036,103	775,269
商品及び製品	259,988	283,564
仕掛品	215,195	175,266
原材料及び貯蔵品	344,769	319,883
前渡金	1,430	—
前払費用	33,446	22,727
未収還付法人税等	560	786
その他	23,684	23,707
貸倒引当金	△2,239	△1,954
流動資産合計	4,998,399	4,546,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,153,531	2,075,375
減価償却累計額	△1,054,844	△1,049,511
建物及び構築物 (純額)	1,098,686	1,025,863
機械装置及び運搬具	177,727	170,671
減価償却累計額	△157,555	△152,435
機械装置及び運搬具 (純額)	20,171	18,235
工具、器具及び備品	1,711,915	1,685,902
減価償却累計額	△1,566,740	△1,584,553
工具、器具及び備品 (純額)	145,175	101,348
土地	985,338	970,157
リース資産	176,931	147,546
減価償却累計額	△94,628	△102,157
リース資産 (純額)	82,302	45,389
建設仮勘定	21,378	3,804
有形固定資産合計	2,353,053	2,164,798
無形固定資産	291,830	244,321
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 277,644	※ 273,253
長期貸付金	15,384	12,930
生命保険積立金	159,657	171,972
その他	16,709	15,741
貸倒引当金	△2,635	△1,887
投資その他の資産合計	466,760	472,010
固定資産合計	3,111,644	2,881,130
資産合計	8,110,043	7,427,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,486	299,421
短期借入金	266,000	266,000
リース債務	43,526	30,260
未払費用	65,529	68,851
未払法人税等	13,231	12,280
繰延税金負債	1,206	—
賞与引当金	77,802	78,485
その他	111,452	103,466
流動負債合計	1,055,234	858,766
固定負債		
長期借入金	220,000	140,000
リース債務	47,039	18,444
繰延税金負債	11,575	10,458
退職給付引当金	1,018,812	1,066,886
その他	121,791	121,503
固定負債合計	1,419,218	1,357,292
負債合計	2,474,453	2,216,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,501,319	3,177,437
自己株式	△31,244	△32,517
株主資本合計	5,905,606	5,580,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,157	12,046
為替換算調整勘定	△280,172	△380,798
その他の包括利益累計額合計	△270,015	△368,751
純資産合計	5,635,590	5,211,697
負債純資産合計	8,110,043	7,427,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,563,057	3,712,353
売上原価	※1 1,914,086	※1 2,107,457
売上総利益	1,648,971	1,604,895
販売費及び一般管理費		
販売促進費	31,089	21,872
広告宣伝費	22,292	20,793
給料	576,462	535,685
賞与	16,887	30,699
賞与引当金繰入額	28,739	29,175
退職給付費用	84,741	82,659
研究開発費	※2 852,960	※2 755,654
減価償却費	106,562	90,287
貸倒引当金繰入額	1,687	—
その他	435,359	413,952
販売費及び一般管理費合計	2,156,782	1,980,779
営業損失 (△)	△507,810	△375,884
営業外収益		
受取利息	12,499	6,041
受取配当金	3,028	2,899
保険配当金	152	77
受取家賃	10,780	8,334
助成金収入	64,373	88,854
その他	10,272	6,552
営業外収益合計	101,106	112,759
営業外費用		
支払利息	10,594	7,810
為替差損	4,304	2,833
売上割引	768	901
その他	929	0
営業外費用合計	16,596	11,545
経常損失 (△)	△423,300	△274,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	48
固定資産売却益	※3 5,813	※3 7,203
特別利益合計	5,813	7,252
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,955	※4 2,837
固定資産除却損	※5 2,643	※5 1,143
投資有価証券評価損	—	7,572
減損損失	—	※6 4,230
会員権評価損	250	—
特別損失合計	4,848	15,783
税金等調整前当期純損失 (△)	△422,335	△283,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
法人税、住民税及び事業税	12,976	8,063
法人税等還付税額	—	△6,097
法人税等調整額	592	△2,941
法人税等合計	13,569	△975
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△282,226
当期純損失 (△)	△435,905	△282,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△282, 226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1, 889
為替換算調整勘定	—	△100, 625
その他の包括利益合計	—	*2 △98, 735
包括利益	—	*1 △380, 962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△380, 962
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
前期末残高	4,041,375	3,501,319
当期変動額		
剰余金の配当	△104,150	△41,656
当期純損失(△)	△435,905	△282,226
当期変動額合計	△540,055	△323,882
当期末残高	3,501,319	3,177,437
自己株式		
前期末残高	△30,986	△31,244
当期変動額		
自己株式の取得	△257	△1,273
当期変動額合計	△257	△1,273
当期末残高	△31,244	△32,517
株主資本合計		
前期末残高	6,445,919	5,905,606
当期変動額		
剰余金の配当	△104,150	△41,656
当期純損失(△)	△435,905	△282,226
自己株式の取得	△257	△1,273
当期変動額合計	△540,313	△325,156
当期末残高	5,905,606	5,580,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,246	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,403	1,889
当期変動額合計	29,403	1,889
当期末残高	10,157	12,046
為替換算調整勘定		
前期末残高	△297,332	△280,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,159	△100,625
当期変動額合計	17,159	△100,625
当期末残高	△280,172	△380,798
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△316,579	△270,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,563	△98,735
当期変動額合計	46,563	△98,735
当期末残高	△270,015	△368,751
純資産合計		
前期末残高	6,129,339	5,635,590
当期変動額		
剰余金の配当	△104,150	△41,656
当期純損失（△）	△435,905	△282,226
自己株式の取得	△257	△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,563	△98,735
当期変動額合計	△493,749	△423,892
当期末残高	5,635,590	5,211,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△422,335	△283,201
減価償却費	269,382	241,030
減損損失	—	4,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,050	48,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,809	683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,719	△796
受取利息及び受取配当金	△15,527	△8,940
支払利息	10,594	7,810
為替差損益 (△は益)	3,522	△1,780
保険配当金	△152	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,572
会員権評価損	250	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,858	△4,365
固定資産除却損	2,643	1,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,526	240,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172,408	28,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,667	△170,229
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,523	3,047
その他	32,232	13,112
小計	△13,362	126,111
利息及び配当金の受取額	15,517	8,945
利息の支払額	△10,365	△7,631
法人税等の支払額	△14,817	△13,309
法人税等の還付額	66,351	6,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,322	120,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,845	△36,541
有形固定資産の取得による支出	△45,156	△27,673
有形固定資産の売却による収入	7,842	24,534
無形固定資産の取得による支出	△60,013	△19,599
投資有価証券の取得による支出	△21,400	—
貸付けによる支出	△19,108	△2,508
貸付金の回収による収入	11,708	4,675
その他	4,597	△11,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,375	△68,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,000	—
リース債務の返済による支出	△52,990	△44,887
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△257	△1,273
配当金の支払額	△104,150	△41,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,398	△167,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,632	△58,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,818	△174,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,949	1,095,130
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,095,130	* 920,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション及びリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド2社であります。 (2) 非連結子会社1社（リーダー取引㈱）については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社（リーダー取引㈱）については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社はすべて決算日が12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	7～10年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,456千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 852,960千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,919千円 土地 1,894 <hr/>計 5,813</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 592千円 工具、器具及び備品 1,363 <hr/>計 1,955</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 411千円 工具、器具及び備品 2,231 <hr/>計 2,643</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1,971千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 755,654千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,463千円 機械装置及び運搬具 212 工具、器具及び備品 370 土地 1,156 <hr/>計 7,203</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,837千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 61千円 工具、器具及び備品 1,081 <hr/>計 1,143</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千円 4,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の内訳) 土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円 (経緯) 売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	千円 4,230
場所	用途	種類	減損損失						
静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	千円 4,230						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△389,341千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△389,341

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	29,403千円
為替換算調整勘定	17,159
計	46,563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	25,790	400	—	26,190
合計	25,790	400	—	26,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,150	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	26,190	2,604	—	28,794
合計	26,190	2,604	—	28,794

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 3,085,459千円		現金及び預金勘定 2,947,374千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,990,329		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,026,521
	現金及び現金同等物 1,095,130		現金及び現金同等物 920,852

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいておりません。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,961,544	568,552	32,960	3,563,057	—	3,563,057
(2) セグメント間の内部売上高	333,280	—	197	333,478	(333,478)	—
計	3,294,825	568,552	33,157	3,896,536	(333,478)	3,563,057
営業費用	3,731,746	638,717	65,690	4,436,154	(365,286)	4,070,868
営業損益	△436,920	△70,165	△32,532	△539,618	(△31,807)	△507,810
II 資産	7,600,903	397,575	534,198	8,532,677	(422,633)	8,110,043

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	568,552	356,767	80,147	1,005,468
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,563,057
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	16.0	10.0	2.2	28.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他

(3) その他 ……ヨーロッパ、南アメリカ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>413,468千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>44,403</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td>32,011</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>40,221</td></tr><tr><td>未実現利益</td><td>4,644</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>31,587</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>22,515</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,289</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>26,515</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>428,258</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>1,901</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,687</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,056,505</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,056,505</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△6,942千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>△4,632</td></tr><tr><td>未収事業税</td><td>△1,206</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△12,781</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△12,781千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td>1,206千円</td></tr><tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>11,575千円</td></tr></table>	繰延税金資産		退職給付引当金	413,468千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	32,011	減損損失	40,221	未実現利益	4,644	賞与引当金	31,587	たな卸資産	22,515	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	26,515	税務上の繰越欠損金	428,258	未払事業税	1,901	その他	8,687	小計	1,056,505	評価性引当額	△1,056,505	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,942千円	減価償却費	△4,632	未収事業税	△1,206	繰延税金負債合計	△12,781	繰延税金負債の純額	△12,781千円	流動負債—繰延税金負債	1,206千円	固定負債—繰延税金負債	11,575千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>433,155千円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>44,403</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td>25,921</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>30,454</td></tr><tr><td>未実現利益</td><td>6,092</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>31,865</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>24,310</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,289</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>17,543</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>536,486</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>1,672</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,871</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,163,067</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,163,067</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,233千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>△2,224</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△10,458</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△10,458千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>10,458千円</td></tr></table>	繰延税金資産		退職給付引当金	433,155千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	25,921	減損損失	30,454	未実現利益	6,092	賞与引当金	31,865	たな卸資産	24,310	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	17,543	税務上の繰越欠損金	536,486	未払事業税	1,672	その他	8,871	小計	1,163,067	評価性引当額	△1,163,067	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,233千円	減価償却費	△2,224	繰延税金負債合計	△10,458	繰延税金負債の純額	△10,458千円	固定負債—繰延税金負債	10,458千円
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	413,468千円																																																																																												
長期未払金	44,403																																																																																												
会員権評価損	32,011																																																																																												
減損損失	40,221																																																																																												
未実現利益	4,644																																																																																												
賞与引当金	31,587																																																																																												
たな卸資産	22,515																																																																																												
投資有価証券評価損	2,289																																																																																												
減価償却費	26,515																																																																																												
税務上の繰越欠損金	428,258																																																																																												
未払事業税	1,901																																																																																												
その他	8,687																																																																																												
小計	1,056,505																																																																																												
評価性引当額	△1,056,505																																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△6,942千円																																																																																												
減価償却費	△4,632																																																																																												
未収事業税	△1,206																																																																																												
繰延税金負債合計	△12,781																																																																																												
繰延税金負債の純額	△12,781千円																																																																																												
流動負債—繰延税金負債	1,206千円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	11,575千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	433,155千円																																																																																												
長期未払金	44,403																																																																																												
会員権評価損	25,921																																																																																												
減損損失	30,454																																																																																												
未実現利益	6,092																																																																																												
賞与引当金	31,865																																																																																												
たな卸資産	24,310																																																																																												
投資有価証券評価損	2,289																																																																																												
減価償却費	17,543																																																																																												
税務上の繰越欠損金	536,486																																																																																												
未払事業税	1,672																																																																																												
その他	8,871																																																																																												
小計	1,163,067																																																																																												
評価性引当額	△1,163,067																																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△8,233千円																																																																																												
減価償却費	△2,224																																																																																												
繰延税金負債合計	△10,458																																																																																												
繰延税金負債の純額	△10,458千円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	10,458千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,166	83,591	27,575
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,320	10,252	67
	小計	121,486	93,843	27,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,595	4,538	△1,942
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	133,120	141,720	△8,600
	小計	135,716	146,259	△10,543
合計		257,202	240,102	17,099

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,823	73,679	30,143
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	133,829	103,679	30,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,867	6,877	△10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	112,113	121,973	△9,859
	小計	118,981	128,851	△9,869
合計		252,810	232,530	20,280

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,572千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	165,146百万円	185,995百万円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202	218,220
差引額	<u>△38,056</u>	<u>△32,225</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.46% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.44% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,394,857	△1,466,819
(2) 年金資産 (千円)	376,044	399,933
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	<u>△1,018,812</u>	<u>△1,066,886</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	143,744	170,320

(注) 確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,352円88銭	1株当たり純資産額 1,251円91銭
1株当たり当期純損失金額 104円64銭	1株当たり当期純損失金額 67円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 (千円)	435,905	282,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	435,905	282,226
期中平均株式数 (千株)	4,165	4,163

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、平成23年 3月29日開催の取締役会において、当社子会社リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドが所有する固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、資産の譲渡に伴い、平成24年 3月期において、特別利益として固定資産売却益約138百万円を計上する見込みであります。</p> <p>1. 資産譲渡の理由</p> <p>当社子会社リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドが所有する固定資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡の内容</p> <p>(1) 資産の所在地及び内容 Room 303-304 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, Tsimshatsui East, Kowloon, Hong Kong. 建物 (225.80㎡) 及び土地使用权</p> <p>(2) 帳簿価額 5,050千香港ドル</p> <p>(3) 譲渡価額 18,210千香港ドル</p> <p>3. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 Newfairs Industrial Limited.</p> <p>(2) 本店所在地 Flat A, 36/F, Block 1, Clovelly Court, 12 May Road, Central, Hong Kong.</p> <p>(3) 当社との関係 資本関係・人的関係なし</p> <p>4. 契約日及び譲渡日</p> <p>(1) 契約日 平成23年 3月29日</p> <p>(2) 譲渡日 平成23年 8月 1日 (予定)</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,842	2,466,062
受取手形	309,716	124,096
売掛金	※ 637,957	※ 608,935
商品及び製品	160,291	199,812
仕掛品	215,195	175,266
原材料及び貯蔵品	344,769	319,883
前渡金	1,430	—
前払費用	25,307	15,087
未収還付法人税等	—	786
その他	20,967	25,071
貸倒引当金	△193	△151
流動資産合計	4,291,283	3,934,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,955,491	1,893,438
減価償却累計額	△924,409	△924,037
建物（純額）	1,031,082	969,401
構築物	60,357	60,357
減価償却累計額	△41,193	△44,456
構築物（純額）	19,164	15,901
機械及び装置	171,560	161,481
減価償却累計額	△154,913	△149,986
機械及び装置（純額）	16,647	11,494
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	△180	△182
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,629,870	1,612,826
減価償却累計額	△1,500,518	△1,521,078
工具、器具及び備品（純額）	129,351	91,747
土地	932,775	923,650
リース資産	171,028	143,959
減価償却累計額	△89,352	△98,868
リース資産（純額）	81,676	45,091
建設仮勘定	21,378	3,804
有形固定資産合計	2,232,080	2,061,092
無形固定資産		
特許権	94,151	82,727
商標権	10,145	8,467
ソフトウェア	97,378	109,319
ソフトウェア仮勘定	35,329	—
電話加入権	1,544	1,544
リース資産	6,279	1,639
無形固定資産合計	244,829	203,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	274,202	269,810
関係会社株式	372,472	372,472
出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金(純額)	13,365	12,222
破産更生債権等	2,632	1,885
会員権	2,330	2,330
生命保険積立金	159,657	171,972
その他	10,475	10,419
貸倒引当金	△2,635	△1,887
投資その他の資産合計	832,710	839,434
固定資産合計	3,309,619	3,104,225
資産合計	7,600,903	7,039,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,429	201,072
買掛金	60,849	100,714
短期借入金	186,000	186,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	43,208	29,931
未払金	78,103	76,092
未払費用	61,100	63,075
未払法人税等	13,231	12,052
前受金	1,336	139
預り金	9,839	7,023
賞与引当金	77,802	78,485
その他	7,911	7,933
流動負債合計	1,027,813	842,522
固定負債		
長期借入金	220,000	140,000
リース債務	46,600	18,384
退職給付引当金	1,018,111	1,066,886
長期預り保証金	12,424	12,136
長期未払金	109,367	109,367
繰延税金負債	6,942	8,233
固定負債合計	1,413,446	1,355,008
負債合計	2,441,259	2,197,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	△318,761	△637,472
利益剰余金合計	2,745,200	2,426,488
自己株式	△31,244	△32,517
株主資本合計	5,149,486	4,829,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,157	12,046
評価・換算差額等合計	10,157	12,046
純資産合計	5,159,643	4,841,547
負債純資産合計	7,600,903	7,039,077

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 3,294,825	※1 3,345,645
売上原価		
製品期首たな卸高	336,630	160,291
当期製品製造原価	1,471,413	1,650,459
当期製品仕入高	186,054	322,404
合計	1,994,097	2,133,154
製品期末たな卸高	※2 160,291	※2 199,812
製品売上原価	1,833,806	1,933,341
売上総利益	1,461,019	1,412,303
販売費及び一般管理費		
販売促進費	26,344	18,120
広告宣伝費	20,617	18,017
印刷費	16,383	16,451
給料	447,194	429,674
賞与	14,076	28,277
賞与引当金繰入額	28,739	29,175
退職給付費用	64,974	78,617
福利厚生費	68,347	73,508
地代家賃	23,397	20,073
減価償却費	90,879	78,972
貸倒引当金繰入額	775	—
研究開発費	※3 852,960	※3 755,654
その他	243,247	221,430
販売費及び一般管理費合計	1,897,939	1,767,971
営業損失(△)	△436,920	△355,667
営業外収益		
受取利息	8,689	5,396
受取配当金	※1 191,548	2,899
受取家賃	6,799	5,589
助成金収入	64,373	88,854
保険配当金	152	77
雑収入	9,802	6,364
営業外収益合計	281,366	109,181
営業外費用		
支払利息	10,371	7,722
売上割引	768	901
為替差損	4,222	4,645
雑損失	929	0
営業外費用合計	16,291	13,269
経常損失(△)	△171,845	△259,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,903	※4 6,661
貸倒引当金戻入額	—	42
特別利益合計	3,903	6,703
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,363	※5 2,837
固定資産除却損	※6 1,674	※6 1,118
減損損失	—	※7 4,230
投資有価証券評価損	—	7,572
会員権評価損	250	—
特別損失合計	3,287	15,758
税引前当期純損失(△)	△171,229	△268,810
法人税、住民税及び事業税	10,849	8,244
法人税等調整額	△4,721	—
法人税等合計	6,128	8,244
当期純損失(△)	△177,357	△277,055

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,961	63,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△37,252	△318,761
当期変動額		
剰余金の配当	△104,150	△41,656
当期純損失(△)	△177,357	△277,055
当期変動額合計	△281,508	△318,711
当期末残高	△318,761	△637,472
利益剰余金合計		
前期末残高	3,026,708	2,745,200
当期変動額		
剰余金の配当	△104,150	△41,656
当期純損失(△)	△177,357	△277,055
当期変動額合計	△281,508	△318,711
当期末残高	2,745,200	2,426,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△30,986	△31,244
当期変動額		
自己株式の取得	△257	△1,273
当期変動額合計	△257	△1,273
当期末残高	△31,244	△32,517
株主資本合計		
前期末残高	5,431,252	5,149,486
当期変動額		
剰余金の配当	△104,150	△41,656
当期純損失(△)	△177,357	△277,055
自己株式の取得	△257	△1,273
当期変動額合計	△281,765	△319,985
当期末残高	5,149,486	4,829,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,246	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,403	1,889
当期変動額合計	29,403	1,889
当期末残高	10,157	12,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,246	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,403	1,889
当期変動額合計	29,403	1,889
当期末残高	10,157	12,046
純資産合計		
前期末残高	5,412,005	5,159,643
当期変動額		
剰余金の配当	△104,150	△41,656
当期純損失(△)	△177,357	△277,055
自己株式の取得	△257	△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,403	1,889
当期変動額合計	△252,362	△318,096
当期末残高	5,159,643	4,841,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 補助材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 同左 補助材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 39,421千円	※ 関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 71,881千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 333,280千円 受取配当金 188,520 ※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,456千円 ※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 852,960千円 ※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,008千円 土地 1,894 計 3,903 ※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,363千円 ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411千円 工具、器具及び備品 1,262 計 1,674	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 350,299千円 ※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △1,971千円 ※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 755,654千円 ※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 5,463千円 機械及び装置 41 土地 1,156 計 6,661 ※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,837千円 ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 61千円 工具、器具及び備品 1,056 計 1,118 ※ 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千円 4,230</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の内訳) 土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円 (経緯) 売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	千円 4,230
場所	用途	種類	減損損失						
静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	千円 4,230						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	25,790	400	—	26,190
合計	25,790	400	—	26,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	26,190	2,604	—	28,794
合計	26,190	2,604	—	28,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式372,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式372,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413,353千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,011</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,221</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,587</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,716</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,154</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,710</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△999,447</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,942</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △6,942千円</p>	退職給付引当金	413,353千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	32,011	減損損失	40,221	賞与引当金	31,587	たな卸資産	21,096	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	23,716	税務上の繰越欠損金	381,154	未払事業税	1,901	その他	7,710	小計	999,447	評価性引当額	△999,447	その他有価証券評価差額金	△6,942千円	繰延税金負債合計	△6,942	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">433,155千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,921</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,454</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,865</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,188</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">495,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,669</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,109,716</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,233</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △8,233千円</p>	退職給付引当金	433,155千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	25,921	減損損失	30,454	賞与引当金	31,865	たな卸資産	21,940	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	15,188	税務上の繰越欠損金	495,200	未払事業税	1,627	その他	7,669	小計	1,109,716	評価性引当額	△1,109,716	その他有価証券評価差額金	△8,233千円	繰延税金負債合計	△8,233
退職給付引当金	413,353千円																																																												
長期未払金	44,403																																																												
会員権評価損	32,011																																																												
減損損失	40,221																																																												
賞与引当金	31,587																																																												
たな卸資産	21,096																																																												
投資有価証券評価損	2,289																																																												
減価償却費	23,716																																																												
税務上の繰越欠損金	381,154																																																												
未払事業税	1,901																																																												
その他	7,710																																																												
小計	999,447																																																												
評価性引当額	△999,447																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,942千円																																																												
繰延税金負債合計	△6,942																																																												
退職給付引当金	433,155千円																																																												
長期未払金	44,403																																																												
会員権評価損	25,921																																																												
減損損失	30,454																																																												
賞与引当金	31,865																																																												
たな卸資産	21,940																																																												
投資有価証券評価損	2,289																																																												
減価償却費	15,188																																																												
税務上の繰越欠損金	495,200																																																												
未払事業税	1,627																																																												
その他	7,669																																																												
小計	1,109,716																																																												
評価性引当額	△1,109,716																																																												
その他有価証券評価差額金	△8,233千円																																																												
繰延税金負債合計	△8,233																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円63銭	1株当たり純資産額 1,162円99銭
1株当たり当期純損失金額 42円58銭	1株当たり当期純損失金額 66円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	177,357	277,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	177,357	277,055
期中平均株式数(千株)	4,165	4,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月29日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 能島 通宣

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビデオ関連機器	1,871,157	123.5
電波関連機器	856,576	184.5
汎用計測機器	348,801	46.7
その他	167,052	146.6
合計	3,243,588	114.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビデオ関連機器	127,156	134.8
電波関連機器	48,340	264.4
汎用計測機器	84,471	371.8
その他	62,435	123.1
合計	322,404	173.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビデオ関連機器	2,217,408	113.8
電波関連機器	782,145	144.9
汎用計測機器	328,001	43.4
その他	384,797	120.7
合計	3,712,353	104.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。